

業務継続テレワークモデルシステム実験

実証実験の概要

地方公共団体における災害時等の業務の継続、職員のワーク・ライフ・バランス向上、地域の活性化等、テレワークの多様な効果を提示する実証実験を青森県庁をフィールドとして実施。

- 【対象者】 職員のうち、災害時に業務継続の必要がある者や育児・介護中の者、遠距離通勤者から参加者を選定
- 【利用環境】 貸与されたテレワーク用のパソコンから遠隔操作で職場で利用しているパソコンを起動・操作し、テレワークを実施。遠距離通勤者は、八戸及び弘前市内の各県民局をサテライトオフィスとしても活用。
- 【勤務等】 参加者は週1～2日程度テレワークを実施。通常と同じ勤務時間とし、始業時・終業時にメール連絡。

実験のポイント

(1) 災害発生時の業務の継続

- 既存の庁内システム環境と組み合わせたセキュリティの高いテレワークシステムを利用し、災害非常時等においても、業務の継続、行政サービスの提供が可能

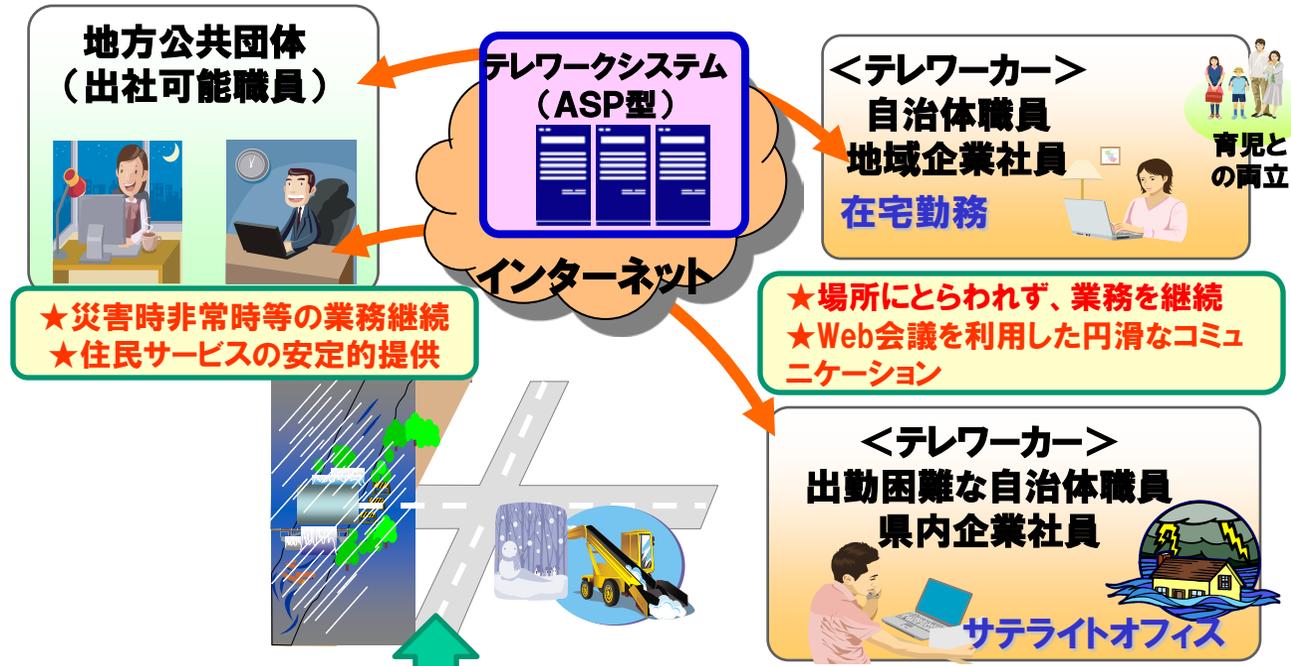
(2) 職員のワーク・ライフ・バランスの実現

- 育児や介護を抱える職員のワーク・ライフ・バランスの向上を実現

(3) 民間企業の業務効率化

- 県内民間企業の社員が県庁内に設置したサテライトオフィスにおいてテレワークを実施。業務の効率化や生産性向上への効果を確認

<実証実験のイメージ>



テレワークシステムを活用し、場所にとらわれない柔軟な働き方と災害に強い地域社会の実現に向け、自治体、地域企業における非常災害時の業務継続検討モデルを検証